

平成 19 年 5 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 10 月 13 日

会社名 サイバーステップ株式会社 (コード番号：3810 東証マザーズ)
 (URL <http://www.cyberstep.com/>) TEL :(03) 5465 - 1500
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 社長 武内 重親
 責任者役職・氏名 取締役 経営管理室長 山口 正夫

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 5 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 6 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 (当 期) 純 利 益
19年5月期第1四半期	百万円 % 237 -	百万円 % 112 -	百万円 % 101 -	百万円 % 58 -
18年5月期第1四半期	- -	- -	- -	- -
(参考)18年5月期	906 -	394 -	384 -	241 -

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
19年5月期第1四半期	円 銭 2,956 80	円 銭 2,581 62
10 18年5月期第1四半期	- -	- -
(参考)18年5月期	16,362 26	- -

(注) 平成 18 年 5 月期第 1 四半期につきましては四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国の経済環境は、輸出の拡大や国内消費の回復に支えられ設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかに拡大を続けております。

また、オンラインゲーム市場は、日本を含めたアジア各国市場で拡大を続けております。

このような状況の中、当社では、オンラインアクション格闘ゲーム「GetAmped」をアジア 5 地域の運営会社にライセンス供与し、ドラマティックオンラインロボアクション「C 2 1」を日本において自社でサービス提供しております。

当第 1 四半期におきまして「GetAmped」は韓国、台湾、中国、タイ、インドネシアの 5 地域のライセンス供与先で順調に成長を続け、合計登録数は平成 18 年 8 月 31 日現在で約 1800 万となり、「C 2 1」も徐々にではありますが成長しつつあります。

以上の結果、当第 1 四半期の業績は、売上高 237 百万円、営業利益 112 百万円、経常利益 101 百万円、四半期純利益 58 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期第1四半期	1,257	1,198	95.3	59,040 32
18年5月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)18年5月期	820	721	87.9	38,382 25

(注) 平成18年5月期第1四半期につきましては四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期第1四半期	22	90	404	844
18年5月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年5月期	244	71	49	506

(注) 平成18年5月期第1四半期につきましては四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度に比べて337百万円増加し、844百万円となりました。

四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動による資金の増加は22百万円であります。当第1四半期での主な増加要因は、税引前第1四半期純利益の計上94百万円、減価償却費の計上10百万円、未払費用の減少15百万円、役員賞与の支払い11百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動による資金の減少は90百万円であり、主なものは保証金の支払53百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動による資金の増加は404百万円であり、主なものは新株発行に伴う収入418百万円であります。

3. 平成19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	514	167	100
通期	1,196	440	252

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12,413円 79銭

(注)1. 1株当たり予想当期純利益につきましては、平成18年8月31日現在の発行済株式数20,300株により算出しております。

2. 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、

実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 19 年 5 月期の業績予想につきましては、平成 18 年 7 月 14 日に発表いたしましたとおり変更しておりません。

オンラインゲーム業界は、当社のマーケットであるアジア各国及び日本とも成長期にあるものと考えられ、当期も成長を続けていくものと予想されます。新規参入企業が相次ぐなど競争はますます厳しくなることが予想されますが、当第 1 四半期におきましては、当社の主力商品である『GetAmped』については、ライセンス供与先である中国、台湾、タイの運営会社が順調に『GetAmped』のサービスを拡大しており、日本での自社運営サービス事業も少しずつ成長しております。

以上の結果、業績見通しにつきましては、売上高1,196百万円（対前年比32.0%増加）、経常利益440百万円（対前年比14.4%増加）、当期純利益252百万円（対前年比4.3%増加）と增收、増益の見通しを立てております。

4 . 配当状況

・ 現金配当	1 株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18 年 5 月期			
19 年 5 月期（実績）			
19 年 5 月期（予想）			

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		954,223		616,531		
2. 売掛金		91,830		85,187		
3. 貯蔵品		781		94		
4. 前払費用		7,520		4,090		
5. 繰延税金資産		4,680		6,037		
6. 関係会社短期貸付金		2,245		2,245		
貸倒引当金		2,245		2,245		
7. 未収入金	2	20,204		11,327		
8. その他		2,657		2,887		
流動資産合計		1,081,897	86.1	726,155	88.5	
固定資産						
1. 有形固定資産	1	13,054	1.0	6,584	0.8	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		107,676	8.6	81,760	10.0	
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産		1,005		1,122		
(2) 保証金		53,282		4,698		
(3) その他		366	4.3	387	0.7	
固定資産合計		175,385	13.9	94,553	11.5	
資産合計		1,257,282	100.0	820,709	100.0	

		当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		5,552		4,609		
2. 未払金		29,616		50,352		
3. 未払費用		12,944		28,652		
4. 未払法人税等		7,993		13,569		
5. 預り金		2,656		1,938		
流動負債合計		58,764	4.7	99,123	12.1	
負債合計		58,764	4.7	99,123	12.1	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		321,395	25.5	112,145	13.7	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		311,395		102,145		
資本剰余金合計		311,395	24.8	102,145	12.4	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		565,728		507,296		
利益剰余金合計		565,728	45.0	507,296	61.8	
株主資本合計		1,198,518	95.3	721,586	87.9	
純資産合計		1,198,518	95.3	721,586	87.9	
負債・純資産合計		1,257,282	100.0	820,709	100.0	

(2) 四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
売上高	1	237,948	100.0	906,854	100.0	
売上原価		40,226	16.9	68,040	7.5	
売上総利益		197,721	83.1	838,813	92.5	
販売費及び一般管理費		85,135	35.8	443,908	49.0	
営業利益		112,586	47.3	394,905	43.5	
営業外収益		2,703	1.1	1,041	0.1	
営業外費用		14,149	5.9	11,186	1.2	
経常利益		101,140	42.5	384,760	42.4	
特別損失		6,759	2.8	3,354	0.3	
税引前第1四半期 (当期)純利益		94,380	39.7	381,405	42.1	
法人税、住民税及び事業税		34,474		134,107		
法人税等調整額		1,473	15.1	5,365	15.4	
第1四半期(当期) 純利益		58,432	24.6	241,932	26.7	

(3) 株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年8月31日）

(単位 : 千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計			
	資本剰余金		利益剰余金		その他利 益剰余金 合計						
	資本 準備金	資本 剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
前期末残高	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	721,586		721,586			
第1四半期 会計期間の変動額											
新株の発行	209,250	209,250	209,250			418,500		418,500			
第1四半期 純利益				58,432	58,432	58,432		58,432			
株主資本以外の項 目の第1四半期会 計期間中の変動額											
第1四半期会計期 間変動額合計	209,250	209,250	209,250	58,432	58,432	476,932		476,932			
平成18年8月31日 残高	321,395	311,395	311,395	565,728	565,728	1,198,518		1,198,518			

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

(単位 : 千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計			
	資本剰余金		利益剰余金		その他利 益剰余金 合計						
	資本 準備金	資本 剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
前期末残高	86,770	76,770	76,770	273,463	273,463	437,003	-	437,003			
当期中の変動額											
新株の発行	25,375	25,375	25,375			50,750		50,750			
役員賞与の支給				8,100	8,100	8,100		8,100			
当期純利益				241,932	241,932	241,932		241,932			
株主資本以外の項 目の当期中の変動 額（純額）							-	-			
当期変動額合計	25,375	25,375	25,375	233,832	233,832	284,582	-	284,582			
当期末残高	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	721,586	-	721,586			

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		94,380	381,405
減価償却費		10,490	24,871
新株発行費		199	1,502
貸倒引当金の増加額		-	2,245
受取利息及び受取配当金		114	144
関係会社株式評価損		-	1,109
株式上場費用		13,949	
為替差損益		1,805	333
固定資産除却損		2,135	-
売上債権の増加額		6,642	19,407
たな卸資産の増減額		686	102
仕入債務の増加額		942	1,675
未払費用の減少額		15,707	2,410
その他の資産の増減額		7,736	645
その他の負債の増減額		17,873	30,147
役員賞与の支払額		11,375	8,100
小計		60,156	413,308
利息及び配当金の受取額		102	129
法人税等の支払額		38,231	168,822
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,027	244,615
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,916	1,974
無形固定資産の取得による支出		35,581	69,521
その他の投資による支出		53,182	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		90,680	71,595
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株発行による収入		418,489	49,306
株式上場に伴う支出		13,949	
財務活動によるキャッシュ・フロー		404,539	49,306
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,805	250
現金及び現金同等物の増加額		337,692	222,576
現金及び現金同等物の期首残高		506,531	283,954
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		844,223	506,531

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左
2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左
3 . 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いかが大きい額を計上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 . 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6 . 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 . その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,375千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は721,586千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当社は、当期より資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売管理費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,896千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前事業年度 (平成18年5月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,829千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,173千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 営業外収益の主要項目 為替差益 2,327千円	1 営業外収益の主要項目 助成金収入 802千円
2 営業外費用の主要項目 株式上場費用 13,949千円	2 営業外費用の主要項目 株式上場費用 9,300千円 新株発行費 1,502千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 804千円 無形固定資産 9,664千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,345千円 無形固定資産 22,974千円

(株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	18,800株	1,500株	-	20,300株

(注) 発行済株式数の増加1,500株は公募増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	当第1四半期 増加	当第1四半期 減少	当第1四半期 会計期間末	
平成13年11月26日 臨時株主総会決議	普通株式	270			270	
平成15年4月30日 臨時株主総会決議	普通株式	50			50	
平成15年9月30日 臨時株主総会決議	普通株式	450			450	
平成15年12月19日 臨時株主総会決議	普通株式	80			80	
平成16年5月26日 臨時株主総会決議	普通株式	970			970	
平成16年12月21日 臨時株主総会決議	普通株式	935		5	930	
平成17年8月30日 定時株主総会決議	普通株式	150			150	
平成17年11月15日 臨時株主総会決議	普通株式	89			89	
合計		2,994		5	2,989	

4. 配当に関する事項

該当事項はありません

前事業年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

当事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,745株	16,055株	-	18,800株
計	2,745株	16,055株	-	18,800株

(注) 発行済株式数の増加16,055株は1株につき5株の割合による株式分割による増加10,980株、新株予約権の行使による新株発行による増加75株、新株引受権の行使による新株発行による増加5,000株によるものであります。

当事業年度の末日における自己株式の数：該当事項はありません

当事業年度中に行った剰余金の配当：該当事項はありません

当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式数：2,994株

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目的 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年8月31日現在)	(平成18年5月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 954,223	現金及び預金勘定 616,531
預け入れ期間が3ヶ月を超える	預け入れ期間が3ヶ月を超える
定期預金 110,000	定期預金 110,000
現金及び現金同等物 844,223	現金及び現金同等物 506,531

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション関係

当第1四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

当第1四半期会計中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 59,040円32銭 1株当たり第1四半期 純利益 2,956円80銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益 2,581円62銭	1株当たり純資産額 38,382円25銭 1株当たり当期純利益 16,362円26銭 当社は、平成17年11月11日付で株式1 株につき5株の株式分割を行っておりま す。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前期における1株当たり 情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 31,249円82銭 1株当たり当期純利益 16,375円47銭 また、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、新株引受権及び新株予約 権の残高はありますが、当社株式は当事業 年度は非上場であったため、期中平均株価 が把握できませんので、記載してありませ ん。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期

(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	58,432	241,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
(うち利益処分による役員賞与金)		-
普通株式に係る第1四半期(当期)純 利益(千円)	58,432	241,932
期中平均株式数(株)	19,762	14,786
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益の算定に用いられた 第1四半期(当期)純利益調整額(千 円)		

潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	2,872	
普通株式増加数(株)	2,872	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株引受権（新株引受権の目的となる株式の数 270 株） 新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数 2,724 株）

（重要な後発事象）

当第 1 四半期会計期間（自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

平成18年6月6日及び平成18年6月16日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年7月4日に払込が完了しました。この結果、平成18年7月4日付で資本金は321,395千円、発行済株式総数は20,300株となっております。

募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式の種類及び数：普通株式 1,500 株

発行価格：1 株につき 300,000 円：一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額：1 株につき 279,000 円

この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金になります。

払込金額の総額：418,500 千円

資本組入額：1 株につき 139,500 円

資本組入額の総額：209,250 千円

払込期日：平成18年7月4日

以上